



第5回理事会

日時 平成23年12月10日(土) 15:58~18:13
場所 札幌パークホテル 地下2階「パークプラザ」
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、島田・伊藤・津田・沖・倉増・山下・古屋・堀・杉元各理事、中村・大口各監事、塩野議長、本間副議長
 (事務局：島影事務局長ほか12名)

1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

(1) 日医理事会報告(長瀬会長)

協議等に関しては、すでに日医速報で報じておりそちらを参照願いたい。なお、事前の打合せにて、特定看護師(仮称)問題について、不活化ポリオワクチンについて、TPP参加反対運動について等意見を交換した。

(2) 日医各委員会報告

1) 平成23年度有床診療所に関する検討委員会について(沖理事)

会長諮問「次期同時改定を見据え、有床診療所の安定経営と安心医療のより一層の充実のために一次世代につながる有床診療所」について、2年間にわたり検討を重ね、6月に提出した有床診療所を固有の施設体系として法制上に位置付けるべきとする中間答申後の議論も踏まえて答申を取りまとめ、11月4日、大道久委員長から原中会長に提出された。その概要は12月5日付、日医ニュース第1206号に収載されている。

2) 病院委員会[9月28日(水)、11月16日(水)]について(直江常任理事)

第2回委員会では、日本医療法人協会加納副会長より「超高齢社会における中小病院の機能と役割について—二次救急病院の主役として超高齢社会を真に支える—」の講演があったのち、

会長諮問である「超高齢社会における中小病院の機能と役割」について討議した。第3回委員会では、平成23年度病院委員会審議報告書(案)について討議した。

3) 社会保険診療報酬検討委員会[10月5日(水)、12月7日(水)]について(橋本常任理事)

日医がかねてより国に対し要請している「不合理な診療報酬、介護報酬については、留意事項通知や施設基準要件の見直しなどを行うこと」等5項目について、委員会の中で再確認すると共に、平成22年には0.19%のプラス改定となったものの、中小病院・診療所は依然として厳しい状況に置かれていることから、次期改定で是正されるよう検討を行った。

4) 医療安全対策委員会[10月6日(木)]について(橋本常任理事)

各委員がプロジェクトとして取り組んできた医療安全の項目の資料提出とそれに基づいた答申についてそれぞれ報告を行い、今後、いかに継続して実施していくか協議された。

5) 定款・諸規程改定検討委員会[10月5日(水)、11月28日(月)]について(宮本副会長)

新公益法人制度に対応した、日本医師会定款・諸規程変更案が取りまとめられた。主な変更点としては、代議員会の位置付け(代議員会を社員総会とする)や、役員選出方法、役員・代議員の任期等々である。今後、細部につき若干調整し、当委員会の答申とする予定である。

6) 医師会共同利用施設検討委員会[10月19日(水)]について(伊藤理事)

「公益法人制度改革への対応に関するアンケート調査」についての結果報告が行われ、その後、会長諮問「地域社会に貢献する医師会共同利用施設の今後の方向性について」の答申作成に向けて検討がなされた。

7) 日医ニュース編集WG[10月20日(木)、11月17日(木)]について(山科常任理事)

2回開催され、TV会議システムにより参加した。いずれも最初に日医ニュース企画案の11月分・12月分について検討した。次いで、10月分・11月分の日医ニュースの評価を行った。また、11月のWGでは報告書の作成に向けて、新井座長が用意した原案について検討し、12月に開催される広報委員会に整理し直した案を提出することとなった。

8) 日医「心に残る医療」体験記コンクール第2次審査[11月3日(木)]について(山科常任理事)

標記審査会が、広報委員会の委員7名により、東京都内のホテルにおいて開催された。審査の結果、43編(一般の部：21編、中高生の部：11編、小学生の部：11編)を選出した。11月22日開催の最終審査で、[一般の部]は、日本医師会

賞、厚生労働大臣賞、読売新聞社賞、アフラック賞各1名、入選6名、[中高校生の部][小学生の部]は、それぞれ最優秀賞1名、優秀賞3名の受賞者が選出され、平成24年1月21日に表彰式を行う予定である。

9) 介護保険委員会[11月17日(木)]について

(前川常任理事)

外部審議会について、社会保障と税の一体改革にむけた論点、定期巡回・臨時対応サービス、複合サービスの基準、経営実態調査などの報告があり、介護保険における医療との連携に関する問題点について協議された。

10) 医療政策会議[11月18日(金)]について

(長瀬会長)

成城大学経済学部・河口洋行教授より「公的医療保障制度と民間医療保険に関する国際比較—公私財産の役割分担とその機能—」と題した講演と、質疑応答があった。

11) 学校保健委員会[11月24日(木)]について

(三戸常任理事)

学校保健安全法施行規則の一部改正(案)に関する話題提供と運動器検診の整備・充実に関するワーキンググループの報告があった後、会長諮問「地域医療の一環としての学校保健活動のあり方と勤務医の参加」に対する答申の目次と執筆担当について協議した。また、来年2月18日(土)開催の「平成23年学校保健講習会」(11月25日付文書にて郡市医師会宛案内済)のプログラムにつき報告があった。

12) 生涯教育推進委員会[11月25日(金)]について

(渡邊常任理事)

前回行われた議事の確認と第6次生涯教育推進委員会の中間答申、各種協力講座セミナーの実施状況について報告を受け、総合医と総合診療医の認識確認と教育カリキュラム、評価など委員会答申案について種々協議された。

13) 乳幼児保健検討委員会[11月25日(金)]について(津田理事)

本年9月に実施した「保育園医の組織化・機能強化に関するアンケート」の報告があった後、会長諮問「保育園保健の充実に向けて医師会はどう関わるべきか」について協議した。その他、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業の今後の動向や不活化ポリオワクチン等に関する話題提供があった。

14) 看護職員検討委員会[11月30日(水)]について

(北野常任理事)

会長諮問に関するフリートーキングと委員会開催前に行われた都道府県医師会看護問題担当理事連絡協議会のことが話し合われた。

15) 救急災害医療対策委員会[12月7日(水)]について(目黒常任理事)

諮問「医師会による救急災害医療対策の推進」に対する報告書素案について、JMAT活動の課題、問題点、研修会プログラム試案をもとに、最終的な議論を行った。その後、中央防災会議に新たな専門調査会として設置され、日本医師会原中会長が委員として参画することとなった「防災対策推進検討会議」の検討状況や今後のスケジュールの報告がなされた。

16) 医療IT委員会[12月8日(木)]について

(水谷常任理事)

最初にORCA-WGおよび認証局WGに分かれて討議が行われ、小職は認証局WGに参加した。次いで全体委員会が開催され、両WGからの報告と意見交換を行った。最後に、来年2月に開催される日医医療情報システム協議会のシンポジウムで報告する答申「ORCAの評価と今後」の説明内容と資料について協議を行った。

(3) その他

1) 北海道医報—新企画「大通公園を望む窓辺から」について(山科常任理事)

広報委員会で検討した結果、北海道医報に「大通公園を望む窓辺から」と題するコラムを新たに掲載することとなった。執筆者は当会役員で、執筆者名にイニシャルネームを用い、テーマは自由である。第1120号(平成24年1月1日付)から連載を開始し、毎号2名分を掲載する予定。

2) 受診時定額負担に反対する署名運動について(深澤常任理事)

日医をはじめ国民医療推進協議会構成40団体で実施している、受診時定額負担に反対する署名について、当会と各郡市・医育機関医師会より97,828名、日本の医療を守る道民協議会構成団体より80,622名、計178,450名の署名が集まった。

4. 承認事項

(1) 日医選挙管理委員会委員および予備選挙管理委員の選出について(深澤常任理事)

選挙管理委員に塩野議長を、予備選挙管理委員に本間副議長を選出することと承認決定。

5. 協議事項

第1号 北海道医師会役員会務分担規程の一部改正に関する件(深澤常任理事)

公益法人制度改革の関係から定款や各種規程などの見直し作業が行われていることに連動し、規程の一部を改正すると共に、「地域医療部」を新設し、「健康教育事業部」を廃止すること、また、「医療安全部」を「医療安全・医事法制部」と名称変更することと決定。

第2号 北海道医師会文書管理規程廃止と文書取扱規程の制定に関する件(深澤常任理事)

現行の「文書管理規程」を廃止し、電子文書等に

対応できる新たな「文書取扱規程」を制定する案を再検討の上、次回理事会に再度諮ることと決定。

第3号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件（深澤常任理事）

人事院勧告に基づき北海道人事委員会が改定する給与表（平均0.26%引き下げ）を平成23年12月1日から施行すること、平成23年4月1日から改定の実施日の前日までの改定相当分の減額措置を12月期末手当で調整することを決定。

第4号 平成23年度道医会費減免追加申請に関する件（深澤常任理事）

道医会費減免申請者、研修医1名 免除額8,000円を承認。

第5号 平成24年新年交礼会の開催に関する件（深澤常任理事）

平成24年1月6日（金）午後6時30分から札幌グランドホテルで開催と決定。

6. 道総医協関連事項（三宅副会長）

平成23年10月8日の第4回理事会以降の会議について報告した。

7. 閉会

学科救急医学・森村教授による講演が行われた。その後、「救急安心センターの今後の展望」をテーマにパネリスト5名による活発な議論がなされた。参加者は約260名であった。

2. 医事紛争・医療安全担当理事連絡協議会[11月27日(日)]について（水谷常任理事）

日本医師会から高杉常任理事を招いて講演をいただいた。テーマは「医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言について」。議場では、医師法21条をめぐる問題につき種々協議され、良い方向に改善されるよう要望があった。引き続き、当会の医療安全の取り組みについて小職から報告を行った。

3. 都道府県医師会看護問題担当理事連絡協議会[11月30日(水)]について（北野常任理事）

日本看護協会の坂本すが会長を来賓に招き開催された。まず、看護職員を巡る最近の動向について厚生労働省医政局看護課の岩澤和子課長と日本医師会藤川謙二常任理事から報告がなされ、ついで、准看護師卒後研修について協議が行われた。その後、藤川常任理事らから事前に提出された要望等に対する回答がなされ、活発な意見交換が行われた。

4. 都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会[11月30日(水)]について（岡部常任理事）

10月29日に富山市で開催された全国医師会勤務医部会連絡協議会の概要と来年度担当の愛媛県医師会から日程等の報告があり、次いで、日医より勤務医の健康支援に関するプロジェクト委員会ならびに勤務医委員会臨床研修医部会に関する活動報告が行われた。その後、東京都・石川県・岐阜県各医師会から勤務医活動報告があり、協議では「震災における活動を通じた医師の協働」について、あらかじめ提出されていた意見・質問内容について意見交換が行われた。

5. 第11回医療フォーラム[11月30日(水)]について（直江常任理事）

「どうする日本の医療、社会保障と税の抜本改革～医療・介護を中心とする社会保障の将来像～」をテーマに開催された。原中日医会長、仙谷民主党政策調査会長代行から特別講演があり、その後、中川日医副会長のほか2名の基調講演ならびにパネルディスカッションが行われた。参加者は約350名であった。

6. 審査委員懇談会[12月2日(金)]について（橋本常任理事）

審査業務に従事されている社保・国保・労災各審査委員の労をねぎらい、懇談会を京王プラザホテル札幌において開催した。出席者は78名であった。

7. 医政講演会[12月3日(土)]について（直江常任理事）

参議院・尾辻秀久副議長を招聘し、「TPPと医療」というテーマで、ご講演いただいた。TPPは形を変えた年次改革要望書であるとし、TPP交渉参加による危険性や問題点を指摘した。受講者は63名で

第18回常任理事会

日時 平成23年12月13日（火）18：00～20：19
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、水元・中村・大口各監事（事務局：島影事務局長ほか12名）

協議事項

第1号 北海道医療安全推進協議会委員の推薦に関する件（深澤常任理事）

水谷常任理事を推薦することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（目黒常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座31件、道医認定生涯教育講座41件、合計72件を承認することと決定。

第3号 その他

- 平成24年1月行事予定に関する件（事務局）
- 平成24年度予算編成会議の開催日程に関する件（事務局）

平成24年度の予算関係三役・担当部長会議を来年1月15日（日）に行うことに決定。

報告事項

1. 救急安心センター講演会[11月27日(日)]について（深澤常任理事）

全国MC協議会連絡会、消防庁、札幌市の主催により、ロイトン札幌で開催された。自治大学校・松元部長教授による事例紹介、横浜市立大学医学部医

あった。

8. 第1回医療政策等検討委員会[12月3日(土)]について(直江常任理事)

医政講演会に引き続き、尾辻副議長にも同席していただき開催した。北海道の地域医療の現状を報告した後、地域医療について意見交換を行った。

9. 家族計画・母体保護法指導者講習会[12月3日(土)]について(深澤常任理事)

日医・原中会長の講演の後、「母体保護法の適正な運用」をテーマにシンポジウムがあり、(1)母体保護法をめぐる法的問題について(小田原市立病院・白須和裕副院長)、(2)人工妊娠中絶手術に関わる医療事故事例について(茨城県医師会・石渡勇副会長)、(3)改正母体保護法と今後の課題(日医・今村定臣常任理事)の発表、厚労省雇用均等児童家庭局母子保健課・泉陽子課長より指定発言の後、討議が行われた。

10. 勤務医部会全体会議[12月4日(日)]について(北野常任理事)

日医勤務医委員会ならびに男女共同参画委員会、全国医師会勤務医部会連絡協議会、男女共同参画フォーラム等について報告があった。また、討議では、「医師の就労環境等に関するアンケート調査結果(クロス集計)」について小職より報告し、その後、質疑応答がなされ、活発な意見交換が行われた。

11. 病院管理研修会[12月4日(日)]について(北野常任理事)

北海道病院協会との共催により開催した。「DPCのこれまでとこれから」のテーマで、北海道大学病院地域医療指導医支援センター長・藤森研司准教授に講演いただいた。参加者は154名であった。

12. 「有床診療所の日」記念講演会[12月4日(日)]について(深澤常任理事)

日医・原中会長、全国有床診療所連絡協議会・葉梨会長(日医常任理事)の挨拶の後、3題の講演が行われ、講演Ⅰ「小石川養生所の設立と有床診療所」は日本医史学会・酒井シヅ理事長から、講演Ⅱ「有床診療所への期待」は日医・横倉副会長から、講演Ⅲ「東日本大震災被災地の状況について」は宮城県気仙沼市の森田医院・森田潔院長から行われた後、コメンテーターとして民主党参議院・梅村聡議員と国際医療福祉大学大学院・渡辺俊介教授から発言があった。

13. 都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会[12月8日(木)]について(橋本常任理事)

日医・羽生田副会長から開会挨拶が行われ、医賠責保険の運営状況経過、福井県と奈良県から医事紛争対策と活動報告が行われた。次に、全国で唯一、茨城県で実施されているADR(裁判外紛争解決)について説明があった。その後、日医・高杉常任理事から、現在頓挫している医療事故調査制度の創設に向けた基本的提言について講演が行われた。

14. 日本の医療を守るための総決起大会[12月9日(金)・東京]について(直江常任理事)

国民医療推進協議会(会長:日医・原中会長)の主催により、約1,000人の参加のもと開催された。「だれもが等しく医療を受けられる国民皆保険を、これからも断固守り続けていく」との決議が採択された。

15. 社会保障・税一体改革について考えるin北海道[12月9日(金)]について(畑副会長)

内閣官房社会保障改革担当室の主催により開催された。シンポジウムでは、北大法学部・宮本太郎教授の基調講演、パネルディスカッションが行われた。パネリストとして小職より、日本の医療制度および道内の医療状況等を解説し、社会保障目的税化について反対を表明した。参加者は約160名であった。

16. 救急医療対策部会小委員会[12月11日(日)]について(目黒常任理事)

小職より、東日本大震災でのJMAT活動についての活動状況をはじめ、小児救急地域医師研修会等の開催状況ならびに東日本大震災医療救護活動報告会を開催する予定である旨の報告を行い、引き続き北海道航空医療ネットワーク研究会・浅井会長より、11月15日から研究運航を実施しているメディカルウイングの出動状況等を説明いただいた。札幌医科大学医学部救急・集中治療医学講座の丹野講師からは「東日本大震災における北海道DMATの対応と今後の課題」について特別報告をいただき、課題や問題点について議論した。その後、来年1月29日(日)に開催する救急医療対策部会全体会議の内容等を協議した。

17. 日医女性医師支援センター事業北海道・東北ブロック会議[12月11日(日)・仙台市]について(藤井常任理事)

日医女性医師支援センター事業の概要について説明後、女性医師支援に関する取り組み等について各医師会より報告があり、意見交換が行われた。

18. 外部各委員会報告

(1) 北海道介護支援専門員協会平成23年度第1回ブロック会議等[11月26日(土)]について

(前川常任理事)

第2回全道ケアマネ研究交流会、ケアマネ実践セミナー(日胆ブロックキックオフ研修会)、平成24年度総会、日本介護支援専門員協会および北海道介護支援専門員協会の組織強化および会員の獲得、倫理綱領・代議員選挙に関するアンケート、日本協会災害対策特別委員会などの報告が行われた。

(2) 北海道医療対策協議会自治体病院等広域化検討分科会[11月29日(火)]について

(宮本副会長)

前回の分科会で議論した「地域医療提供体制分析シート(仮称)」の修正点を確認し、モデル的に取り組む重点地域を空知圏および上川北部

の2地域と決定した。また、モデル地域の検討会議には、分科会委員が参画することを確認した。

(3) 北海道介護保険審査会三者代表合議体[12月9日(金)]について(前川常任理事)

介護保険料賦課処分等に係る審査請求案件5件について審査した。市町村のいわゆる「行政行為における瑕疵」で出生日の差異や、不動産取引上の所得算定基準についてなど、当該審査会としての取り扱い上困難なケースも窺えた。

19. 中央情勢報告(直江・橋本常任理事)

最高裁での混合診療に関する判決、行政刷新会議ワーキンググループの「提言型政策仕分け」について解説した。

「TPP交渉参加に対する日本医師会の見解」

(直江常任理事)

11月30日に日本医師会が公表した「TPP交渉参加に対する見解」について説明。TPP交渉参加については、当会でも日本医師会と同様に当初より反対を表明しており、道内選出の国会議員に対して資料を送付し、懸案される医療への影響を理解の上、国民皆保険制度の堅持のため尽力いただくよう要請することとした。

「平成24年度予算編成に向けての日本医師会の見解」

(橋本常任理事)

11月22日の提言型事業仕分けにおいて、財政当局から提出された資料が、事実を歪曲したものだとし、11月28日の財政制度等審議会財政制度分科会において、日医・中川副会長は資料「平成24年度予算編成に向けての日本医師会の見解」を示しながら、厳しく指摘。平成22年の診療報酬改定においてネットプラス0.19%となったものの、疲弊した地域医療を再生していくためには、引き続きプラス改定が必要な状況に変わりなく、当会からも、道内選出の国会議員に対し、資料「日本医師会の見解」を送り、診療報酬のネット引き上げについて、協力方の要請をすることとした。

20. その他

(1) 会員数について(深澤常任理事)

平成23年11月30日現在の会員数は、8,388名。内訳はA会員2,545名、B1会員584名、B2会員4,565名、C1会員114名、C2会員167名、C3会員413名となっている。日医会員は、6,035名である。

第19回常任理事会

日時 平成23年12月27日(火) 18:00~19:41
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科・岡部・伊藤各常任理事、水元・大口各監事
(事務局：島影事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 母体保護法医師指定に関する件

(深澤常任理事)

12月の審査委員会で指定「可」とされた新規1名、再審1名の申請者を指定医師とすることに決定。

第2号 北海道後発医薬品安心使用協議会委員の推薦に関する件(深澤常任理事)

医療保険部管掌の三宅副会長と橋本医療保険部長を推薦することと決定。

第3号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(小山常任理事)

認定要件を満たした新規17名、更新23名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(小山常任理事)

認定要件を満たした新規2名、更新2名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座46件、道医認定生涯教育講座44件、合計90件を承認することと決定。

第6号 その他

支払基金におけるレセプト突合点検、縦覧点検の実施につき意見交換が行われた。

報告事項

1. 緊急臨時的医師派遣事業第10回運営委員会[12月19日(月)]について(宮本副会長)

新たに派遣申請のあった3医療機関の状況について条件を精査の上、派遣を決定した。また、新たな派遣元として2医療機関が登録された。

2. 北海道精神科救急医療体制連絡調整委員会[12月21日(水)]について(北野常任理事)

本年3月開催の本委員会に提出された道央(札幌・後志)圏域の精神科救急医療体制の強化・充実に関する提案について、各ブロックの検討状況が報告され、意見交換を行った。今後は、北海道精神保健福祉審議会で議論されることとなった。

3. 救急医養成連絡会議[12月21日(水)]について

(目黒常任理事)

地域医療再生計画の中で設置された3医育大学、救命救急センター、当会の構成による標記会議が開催された。はじめに、3医育大学における救急医養

成の取り組みについて、各大学より説明がなされ、意見交換を行った。その後、3 医育大学病院、救命救急センター、地方センター病院の計32病院を対象とする救急医療実態調査について協議が行われた。

4. 日医理事会報告（長瀬会長）

第VI次生涯教育推進委員会答申の件などの報告があり協議等に関しては、すでに日医速報で報じておりそちらを参照願いたい。なお、事前の打合せ会にて、医療事故調査に関する検討委員会答申について、TPPについて、福島県医師会原子力損害賠償本部設置要綱について、行政刷新会議「提言型政策仕分け」における提言への対応について等意見を交換した。

5. 日医各委員会報告

(1) 労災・自賠責委員会[12月22日(木)]について (深澤常任理事)

はじめに、「本委員会答申」の最終（案）について協議し、文言整理を行った。小職は「交通事故診療に係る健保使用問題」の項目に関し、全国規模でアンケート調査を行った結果を解析し、その状況等を整理し執筆した。続いて「日本損害保険協会・損害保険料率算出機構との意見交換会」「交通事故診療に係る重点項目検討会議」等について報告があり、意見交換した。

6. 外部各委員会報告

(1) 新たな北海道病院事業改革プラン検討委員会 第4回会議[12月20日(火)]について (直江常任理事)

本検討委員会委員による南檜山圏域での医療

機関等の視察結果について報告があり、その後、精神科医療を担う2病院の医療機能等、今後の対応について協議を行った。

(2) 北海道医療対策協議会地域医療を担う医師養成検討分科会[12月27日(火)]について

(長瀬会長)

国に提出する「医師確保のための提言(案)」の内容について協議が行われ、一部修正の上、1月下旬から2月上旬をめどに厚生労働省および文部科学省に提出することとした。

7. 各部報告

(1) 第VI次生涯教育推進委員会答申の送付および答申における「総合医」と「総合診療医」の語句の定義についての意見募集について

(渡邊常任理事)

日医より12月21日付文書で意見募集の依頼があり、来年1月6日（金）までに回答することになっている。早速、各郡市・医育機関医師会、役員各位に通知した。現在まで2医師会から回答があった。当会の回答締切日は1月5日（木）としている。

8. その他

(1) 民主党北海道総支部連合会医療に関わる政策懇談会[平成24年1月28日(土)]について

(深澤常任理事)

標記懇談会について、明年1月28日に開催されることが説明された。

道医の動き

12月11日 救急医療対策部会小委員会、救急医療部担当理事会、日医女性医師支援センター事業 北海道・東北ブロック会議（仙台市、藤井常任理事）

12月12日 三役会、北海道厚生局との打合せ

12月13日 第18回常任理事会、広報委員会、医療政策部担当理事会、医療安全部担当理事会

12月14日 学術部担当理事会、日医病院委員会（直江常任理事）

12月15日 医療関連事業部担当理事会、日医産業保健委員会（小山常任理事）、日医介護

保険委員会（前川常任理事）、日医広報委員会（山科常任理事）

12月16日 医業経営・福利厚生部担当理事会、日医医療安全対策委員会（橋本常任理事）

12月17日 産業医学基礎（前期）研修会（～18日）

12月19日 産業保健活動推進委員会小委員会、定款等検討委員会ワーキンググループ会議

12月20日 日医理事会（長瀬会長）

12月21日 日医裁定委員会（島田委員）

12月22日 情報広報部担当理事会、医事紛争処理委員会、日医労災・自賠責委員会（深澤常任理事）

12月26日 三役会、健康スポーツ医学推進委員会

12月27日 第19回常任理事会

1月6日 新年交礼会

1月10日 三役会、第20回常任理事会、総務部・財務部合同担当理事会、広報委員会、外部監査（～11日）